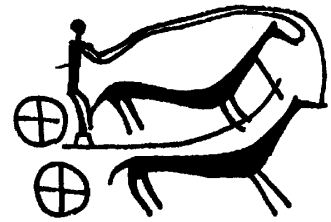


# センターニュース

Hokkaido University  
Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter No. 43



## 特集：2002年度のプロジェクト

生涯学習計画研究部

地域連携教育・地域住民の生涯学習・職業人大学院（3～9ページ）

e-Learningソフトの試用者を募集（14ページ）

エッセイ < 北大旧教養教育の評価(最終回) > 藤田 正一（18ページ）

（詳しい目次は裏表紙にあります）

### 巻頭言 FOREWORD

## コアカリキュラムのさらなる発展を目指して

文学研究科教授 安藤 厚

### コアカリキュラムの充実

2001年度にはじまった全学教育のコアカリキュラムは順調に発展しています。

分野別科目「芸術と文学」では、昨年は「ピアノ音楽の楽しみ・魅力」「作り手側からの美術」などの集中講義が行われ、今年は「PMFの響き」「オルガンとその音楽」など、札幌・北大ならではの授業も実現しました。

一般教育演習は今年度152科目が開講され、特に演習林や水産学部の練習船などを利用した「フィールド体験型合宿授業」4科目が加わり大きな反響を呼んでいます。これも北大でしか実現できない授業です。

分野別科目「科学・技術の世界」では、懸案の

「STS（科学・技術・社会）

科目」の実現として、来年

度から「科学・技術と人間の

倫理」3クラスの開講が

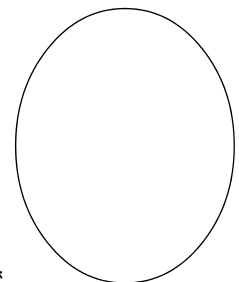
計画されています。これは

科学・技術の分野に固有の

倫理の問題を論じる大講堂で

の合同授業と、小教室でクラス別に行われる過去の具体的な事例のケーススタディとを組み合わせたユニークな授業です。

外国語科目「英語」では、2002年度入学生から2年次の授業にTOEFL-ITP試験が導入され、これと連携するCALL（コンピュータ支援型の言語学習）システムの本格導入（180ブース）の予算措置が認められ、来



年度から新しい手法による授業がはじまります。

## 論文指導，複合科目の一層の充実を

コアカリキュラムと並行してはじまった，各授業での履修調整もおおむね順調に実施されています。

ただ論文指導講義については，履修者が100名を超える授業があるなど問題点が目立ちますので，今年度2学期から担当教官による履修調整を徹底し，来年度の開講計画でも配慮をお願いして，少人数（30名程度）できめ細かい論文指導を行うという科目の主旨を実現するようにします。

これに関連して，一般教育演習もすべて「論文指導」を原則としてはどうかという提案もありましたが，当面は，今春刊行された「一般教育演習のガイドライン」のなかの「付録 書く力をつけるための指導」を参考にして，一般教育演習でも積極的に論文指導の授業を開講していただくことにしました。

また複合科目，特に「人間と文化」の一層の充実が求められています。

さらに，全学教育におけるe-Learningの利用についても研究してゆかなければなりません。

その他，流用定員解消に伴う基礎実験，心理学実験の問題や，国際交流科目規程の改正に伴って留学生と日本人学生がともに学ぶ「国際交流科目」の充実が求められていることに対して，全学教育ではどのように体制を整えてゆくのかという問題などが，今後さらに検討を要する課題として残っています。

2004年度に予定されている医学部保健学科の創設に伴う全学教育の諸問題についても，本年度後半以降検討してゆかなければなりません。

## 成績評価基準の明示と厳格な成績評価

中村睦男教務委員長から6月19日付けで「成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施等について」の通知があり，「成績評価基準の明示」「成績評価基準の設定」「成績評価結果の公表」「成績評価の妥当性の検討」について必要な措置をとるよう求められています。

全学教育に関しては全学教育委員会が責任をもつ

て行うことになっていきますので，まず「授業科目ごとの成績評価基準のガイドラインの設定」について，7月の科目責任者会議で授業科目ごとに取りまとめの責任者を置き，各科目の担当教官で協議して9月末までにガイドラインの内容を報告していただくよう依頼しました。

今秋に入力する平成15年度シラバスには，このガイドラインに沿って各担当教官の「評価の基準と方法」を記入していただくこととなります。

「成績評価結果の公表」については，当面は各教官が（前年度も同一の授業を担当した場合は）「平成15年度から授業科目及び授業ごとの（優・良・可・不可の）割合をシラバスに明示する等して公表する」よう求められています（平成14年度分から公表の対象になります）。

平成15年度以降の成績については，全学教育委員会の責任で組織的なかたちで公表ができるよう，技術的な問題の検討を進めています。

その先では「成績公表のチェック，及び公表された成績評価の極端な片寄りのチェックを行うシステムの整備」が求められています。

なお，先の科目責任者会議では資料「平成13年度（1・2学期）全学教育科目の成績評価の分布状況」を配付しました。上記「ガイドライン」の設定のための協議で参考にしていただければ幸いです。

教務委員長の通知にもあるとおり，「成績評価基準」は「授業の目的」及び「到達目標」と密接に関連しています。この機会に，コアカリキュラムのもとでの各授業の内容・あるべき姿についても活発なご議論をお願いします。

全学教育は全学各部署の多くの教官のご協力によって運営されています。幸い北大の全学教育は全国的にみても特色あるものとして高く評価されています。コアカリキュラムのさらなる発展を目指して，今後とも皆さまのご協力をお願いいたします。

（高等教育機能開発総合センター長補佐）

## 特集：2002年度のプロジェクト 生涯学習計画研究部

センターの研究組織としての本研究部は、生涯学習計画の体系化及び大学開放の在り方等、生涯学習計画に関する総合的な研究を行うという任務があります。この任務を果たすため、「本学の生涯学習機能を高める活動及び研究」、「地域社会とのパートナーシップを大学の内部に生かす活動及び研究」という2つの基本的視点で活動してきました。本年度もこの基本方針のもとで活動しますが、特に、以下の4つのプロジェクトを中心に実施することとなりました。

### プロジェクト1： 「大学と地域との連携による教育・ 人材育成に関する研究」

地域で活躍する人材の育成や地域に存在する諸課題を解決するために、北海道大学と地域とが有する様々な資源を有機的に結合させ、活用することが求められていますが、地域と連携した教育の実施は、学生にとっては、実社会との接触による学習意欲の喚起、ひいては、生涯学習の一環に位置づく実践でもあります。また、地域の諸課題に対する解決方を提示することや地域における文化、経済等の発展にもつながるものであります。そこで、本研究部では、大学と地域との連携による教育・人材育成の推進についての研究を進めることとしています。

#### インターンシップへの取り組み

インターンシップは、我が国では「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と定義されています。学生にとっては、高い職業意識の形成や新たな学習意欲の喚起につながるなど意義深いものです。道内では、1998年度に

北海道通商産業局（当時）がインターンシップの普及促進を図るため、大学、産業界、行政機関に呼びかけて「北海道地域インターンシップ導入促進連絡会議」を設置しました。本学もこれに加盟し、北海道地域インターンシップ事業に参加しました。その後、道内に本格的にインターンシップの導入・定着を図るため、2002年2月に同連絡会議を発展的に解消し、同年4月に道内12大学が主体となって新たに「北海道地域インターンシップ推進協議会」が設立されました。なお、協議会の事務局は2002年度及び03年度は本学が担当することとなりました。また、協議会の会長には徳永センター長が、実質的な協議会の運営方針を議論する運営委員会の委員長には本研究部の亀野助教授が就任しました。

ただし、本学からの参加者は非常に少なく、今年度も20名あまりとなっています。これには、受入れ企業が少なく、学生のインターンシップに対する認識が低い、学内体制が不十分など様々な課題が存在

しているものと思われます。

また、本学においても、1998年に、評議会のもとに、「インターンシップ推進ワーキンググループ」（座長：福迫工学研究科長（当時））が設置され、2000年に北海道大学としてのインターンシップのあり方について報告がなされました。

これを受け、本年7月に学生委員会のもとに「インターンシップ専門委員会」（委員長：野口徹工学研究科教授）が設置されました。この委員会では、本年度末までに、本学のインターンシップ制度の具体的なあり方について結論を出す予定となっており、本研究部もこの検討に積極的に貢献していくこととなっています。

さらには、北海道経済産業局、財団法人北海道地域総合振興機構（はまなす財団）が中心となり、これまでインターンシップに参加した学生への追跡調査や企業向けのインターンシップ導入マニュアルを作成することとしています。こうした取組みに対しても積極的に関与することとしています。

## 地域連携教育のあり方に関する研究

地域社会と連携した教育は、インターンシップだけではありません。米国ポートランド州立大学で実施されているキャップストーンプログラムもその典型です。このキャップストーンプログラムは異なる専門の学生がグループで地域の存在する課題を多面的に調査・検討を行う教育プログラムです。しかしながら、これらを実施するに当たっては、大学と地域・行政・企業、各種団体、NPOなどとの連携を必要

ですが、具体的なニーズや課題など不明な点もたくさんあります。そこで、学内各研究科教官等の協力を得て「地域連携教育のあり方に関する研究」を実施することとしました。今年度の具体的な検討課題としては、①地域との連携による教育の実践事例やニーズの把握、②北海道大学と地域が有する資源を有機的に結合させることにより可能な教育、研究内容の検討、③地域連携教育を推進するための諸課題の明確化とその解決方法などを想定しています。2ヶ年で一定の結論を出す予定ですが、試行的に実施できるものについては、平成15年度より実施していきたいと考えています。

（研究会のメンバー表）

宮崎 隆志	教育学研究科助教授
村上 裕章	法学研究科助教授
濱田 康行	経済学研究科教授
佐藤 馨一	工学研究科教授
川村 周三	農学研究科助教授
小早川 護	国際広報メディア研究科教授
小出 達夫	北海道大学名誉教授

## 求められるリエゾン機能

今年度については、上記のプロジェクトを実施する予定ではありますが、大学と地域とが連携をして教育や人材育成を進めていく場合には、大学と地域の橋渡しをする相談・窓口機能の充実が求められています。そこで、このようなリエゾン機能を有する「大学地域連携教育リエゾンセンター」（仮称）の平成15年以降の設置に向けての検討を学内外の協力を得ながら実施することとしています。

## プロジェクト2：

### 「地域住民の生涯学習への参画に関する研究」

#### 大学公開講座の活性化と活用

社会経済の変動により、地域住民の学習ニーズが

高度化し、地域の高等教育機関としての大学の人的・物的資源の活用への社会的な要請が高まっています。

大学にとっても、地域社会に深く理解され、その運

常に地域社会の積極的な協力を得ることが重要になり、そのための地域社会に対する貢献の方法のひとつに公開講座をはじめとする地域住民の生涯学習への参画を位置づけることができます。

本学では、全学公開講座のみならず各研究科でも公開講座が行われるようになり、それぞれの関係の調整や機能の分担が課題となりつつあります。同時に、教養や生きがいのための学習機会を一方向的に提供するだけでなく、職業の専門性の高度化や地域づくりのための専門的能力の向上につながる学習機会を提供したり、本学の研究成果を基礎にワークショップなどの成人教育にふさわしい双方向的な学習方法の開発などが課題となっています。さらに公開講座がもっている多面的機能を活用し、これを基礎にテキストを作成し、全学教育の講義を立ち上げ、「生涯学習者を育てる大学教育」の実践に生かしたり（1998年度～）、高校生にも聴講の機会をつくり、オープンユニバーシティとして活用するなどの実験的な取り組み（2002年度～）も行っています。生涯学習計画研究部では公開講座専門委員会や各研究科の公開講座委員会等と協力しながら、公開講座の受講者を対象とするアンケート調査を実施しつつ、これらの課題について検討して、本学における今後の公開講座のあり方について提言することをめざしてい

ます。

## 生涯学習における大学と地域・自治体の連携

生涯学習計画研究部では、北海道教育委員会、札幌市教育委員会をはじめ道内のいくつかの自治体と連携して、大学公開講座をはじめとする高等教育機関が参画する地域住民の生涯学習の機会の企画・開発に関する実践的研究に取り組んできました。2000年度から始まった「さっぽろ市民カレッジ」、2001年度に開校した「道民カレッジ」にも重要な役割を担っているのをはじめ、十勝管内士幌町や石狩市などと協力して生涯学習講座を実施してきました。こうした取組の中から、遠隔地域の生涯学習の機会をいかに提供するか、そのために大学間のネットワークをいかに形成するか、学習した成果を生かすにはどうしたらよいか、などの課題も生まれています。

この研究プロジェクトは、これらの実践的な取組を基礎に、地域住民と行政との協働をすすめる、地域社会の発展を実現する担い手の養成に結びつく学習機会をつくりだすために大学はどのような役割を担うことができるか、大学と自治体とはいかに連携すべきかなどを明らかにすることを課題としています。

表1 「生涯学習における大学と地域・自治体の連携に関する研究」の研究員

氏名	所	属
宮崎 隆志	教育学研究科	助教授
玉井 康之	北海道教育大学釧路校	助教授
内田 和浩	北海道教育大学生涯学習教育研究センター	助教授
長谷川 聡	北海道医療大学看護福祉学部	助教授
大瀬 秀樹	札幌市教育委員会生涯学習推進課	事務職
谷川 松芳	長沼町教育委員会	社会教育主事
出口 雅昭	(財)北海道生涯学習協会事業部	学習振興係長

## プロジェクト3： 「社会人の大学院への受け入れのあり方に関する研究」

### 職業人大学院研究会の立ち上げ

北海道大学大学院においても近年、社会人の大学院への入学希望者が増大し現在約500名のいわゆる社会人院生が学んでいます。各研究科においてはこのような社会人の学習ニーズに応えるために、社会人特別選抜制度などを導入したり、昼夜開講などの履修上の弾力化が進められてきました。また教育の面でも高度職業人養成を大学院教育の目的に掲げ、カリキュラム等の改革が進行しています。

職業人大学院研究会は、本学大学院における「社会人学生の受け入れのあり方」について検討するために、1999年にスタートしました。

研究会のメンバーは、高等教育機能開発総合センターの学内研究員としてほぼ全学から参加していただき、活動を行ってきました。

当初は国内外の先進的な職業人大学院の状況について検討するために、政策研究大学院大学、筑波大学大学院、京都大学大学院等から講師を招き、フォー

ラムとして研究員以外にも公開しながら学習活動を行ってきました。

2001年度からは、活動の重点を、社会人大学院生の学習環境としての本学のあり方におくこととなり、本学大学院に入学してきた社会人大学院生が、大学院教育にどのような期待をもち、そして入学後その期待は満たされているのか、「高度職業人養成」の現状をどのように受けとめているか、社会人のライフスタイルからみた大学院の学習環境はどのように評価されているか、等について社会人院生への調査を行うこととしました。このような調査研究を通して学習環境の面から、「社会人院生にとって魅力ある大学院と何か」、「本学にとって改善すべき課題は何なのか」を研究課題とするものです。

### 社会人大学院生調査から見えてきたこと

450名を対象としたこのアンケート調査では、社会人大学院生の現状について、次のようなことが見え

表2 2002年度職業人大学院研究会研究員（敬称略）

氏名	所属	
小林 甫	文学研究科	教授
姉崎 洋一	教育学研究科	教授
勝股 脩	理学研究科	教授
恒川 昌美	工学研究科	教授
浅川昭一郎	農学研究科	教授
横沢 英良	薬学研究科	教授
岸 玲子	医学研究科	教授
戸塚 靖則	歯学研究科	教授
伊藤 茂男	獣医学研究科	教授
三宅 秀雄	水産科学研究科	教授
高井 潔司	国際広報メディア研究科	教授

てきました。

1) 入学してきた社会人大学院生の多くが北海道大学の高い研究水準を評価し、その中で学ぶ喜びを表明しているが、いわゆる高度職業人養成の場としての本学の大学院としての機能には疑問を持っているようです。とくに多くの社会人院生が学ぶ文系研究科ではどのような大学院教育をめざしているのか、カリキュラムや教官の指導への不満も少なくありませんでした。

2) とくに学習環境の面では、「入り口では社会人特別選抜を実施していても、入ったら社会人が学習できる環境にない」という不満が少なからずありました。昼夜開講制あるいは休日開講の少なさ、など「働きながら学ぶ」という点で多くの課題があることが指摘されました。授業の面だけでなく各部局の図書館・事務組織等の対応への不満も多くありました。

3) 入学前後の就学への不安や障害は、大きく分けると、?学費・生活、?家族や職場の理解、?時間の確保、?学力、?教官とのコミュニケーション、?修了後の生活の見通しに大別されますが、とりわけ、「学習時間の確保」、「専門・基礎知識の不足」への不安は大きいようです。

4) 勤務先の理解や支援は文系では3割、理工系では4割が協力を得られるとされていますが、無関心が多い上、仕事が忙しくなると通学しづらい雰囲気職場にあるようです。

5) 社会人院生は経済的に厳しい状況の中で学んでいます。社会人院生の8割以上が現在働いており、64%はフルタイムで働いています。30歳代、40歳代の大学院生も全体の7割を占め、育児や家族の扶養など年収の低い割には負担が重く、学費の捻出に苦労しています。奨学金・授業料免除などを社会人院生が活用できるよう求める声も少なくありませんでした。

6) 一方、学力面及び研究指導等への不安も少なくないようです。とくに基礎学力への不安を訴える意見が多くありました。大学院入学後への不安については、「学習のための基礎学力」(30%)、「専

門知識の不足」(35%)が多く、また、語学力不足が障害になっているという回答が全体で35%、医歯系で54%ありました。

また指導教官とのコミュニケーション、研究テーマなどの相談についての障害も全体の25%あり、「研究テーマが定まらない」ということにつながっているケースもあり、社会人大学院生のための学習方法の開発も重要な課題です。

以上調査の一端を紹介しました。

## 本年度の研究会活動

2001年10月には、125周年記念シンポジウムを行い、この調査の結果に基づいて教官・大学院生約70名が、問題の所在について話し合いました。この中で、アンケートだけでなく、研究科によって実情が異なることを鑑み、より詳細な調査を継続する必要があることが明らかになりました。

以上のようなことから、各研究科の教官の参加を得て、職業人大学院研究会を継続することとなりました。平成14年度の職業人大学院研究会では次のような調査研究活動、フォーラム・シンポジウムの実施などを計画しています。

### 1. 社会人大学院生へのヒアリング調査の実施

アンケート結果から多くの学習環境の課題が明らかになりましたが、同時に各研究科によってその性格が異なること、学習環境についての院生の生の声をもっと聞く必要があるということから、直接大学院生からヒアリングを行うこととしました。その結果について研究会で分析します。

### 2. 各研究科における教官等からのヒアリング調査の実施

社会人大学院生調査から出てきた各研究科の課題について研究科長または教官等からヒアリングを行います。

### 3. 職業人大学院研究会による国内の職業人大学院調査の実施

国内の職業人大学院の先進校に研究会の教官を派遣し、大学院教育のあり方、社会人院生の学習環境等についての調査を実施します。これらの結果につ

いては年度末の報告書の他、生涯学習計画研究部の広報誌「地域と大学」等に紹介します。

#### 4. 社会人大学院生との懇談会

院生調査の諸結果について、社会人院生との懇談会を開催します。

以上のような調査結果を報告書として刊行して、全学に配布します。

(2001年度の調査報告及びシンポジウムの記録については生涯学習計画研究部まで照会下さい)

## プロジェクト4： 「大学院教育及び全学教育等への取組み」

生涯学習計画研究部では、生涯学習者を育てるという視点で、国内外の取組み等を調査し、大学教育のあり方を研究してきました。これらの成果を活かしながら、職業人再教育、全学教育における体験型学習の実施などに積極的に取り組んでまいりました。今年度の取組みは以下のとおりです。

### ライフロングラーナーズを育てるための全学教育

？特別講義「大学と社会」の開講（第2学期）と、受講生を対象とした「進路意識と学びとの関わり」についての調査の実施

1998年度からはじまった、本学卒業生による働く現場からのメッセージです。毎回600名の受講生が、先輩たちの仕事への取り組みを聞きながら将来の進路と大学での学びについて考える授業です。ベネッセから昨年在校生による後輩に聞かせたい授業の一つとして紹介されました。

今年度の講師及び日程は表3のとおりです。

？一般教育演習「生涯学習社会と大学 - 地域・企業から学ぶ - 」の開講（第1学期）

企業、行政機関、ボランティア団体などで活躍している北大卒業生等を直接訪問（3回）し、働くこと、生活することと学習との関連等についてフリートーキングを行います。現実社会に直接触れることにより、近い将来、社会で活躍するという意識を高め、大学における学習の意味を自ら考える力を身につけさせるのが目的です。

### 公開講座等の成果を活用した全学教育

？複合科目「人間と文化（暮らしと社会のための安全の科学）」の開講（第2学期）

2001年度に北海道大学公開講座として実施した「暮らしと社会のための安全の科学」の成果を活用して、学生に対して講義を行うこととしています。

？複合科目「環境と人間（地球環境と水）」への協力（第2学期）

1999～2000年度に北海道大学放送講座として実施した成果を活用した、地球環境科学研究科市川和彦教授を代表とする講義の実施に協力します。

### 高等学校への出張授業

過去16年間の放送講座の教材を活用して、本学教授による高等学校へ出張授業を入学者選抜企画研究部と協力して実施します。

### 継続教育の視点からの教育研究指導と教育法の開発

今年度も、本学大学院教育学研究科に所属する修士課程及び博士後期課程の大学院生（主には社会人）の研究教育指導を行います。

今年度は特に、職業人継続教育の視点から、現職に在籍中の大学院生に対する教育を行うとともに、社会人大学院生と共同でアンドラゴジー（成人教育法）の開発を行います。

なお、現在の大学院博士課程では、ボランティア・



リーダー，専門学校教員など，修士課程では，博物館職員，高校教員，大学教員などの社会人が学んでいます。

表3 2002年度特別講義「大学と社会」講義日程（後期）

日 程	講師の名前と所属（敬称略）	卒業学部
10月 4日	（ガイダンス）	町井 輝久（世話人）
10月11日	サソールジャパン（株）社長	松浦寛次郎 工
10月18日	（ライフプランについて）	町井 輝久（世話人）
10月25日	弁 護 士	佐藤 光子 法
11月 1日	市立稚内市民病院院長	高木 知敬 医
11月 8日	ベネッセ文教総研研究員	木下 悦子 文
11月15日	（財）医療経済研究機構 主席研究員・研究部長	坂巻 弘之 薬
11月22日	斜里町知床博物館館長	中川 元 農
11月29日	帝人グループ常務執行役員、理学博士	鈴木 洋二 理
12月 6日	道立浦河高校 教諭	米家 直子 教育
12月13日	北海道放送（株）編成制作局次長	松田 耕二 経済
12月20日	小説家/ナチュラリスト	加藤 幸子 農
1月24日	北海道・由仁町長	斎藤 外一 経済
1月31日	（ライフプラン発表会）	町井 輝久（世話人）

## 全学教育

GENERAL EDUCATION

### 基礎実験，心理学実験に関するWG再発足

#### 第45・46回全学教育委員会開催される

6月25日（火）に第45回（平成14年度第2回），7月31日（水）に第46回（平成14年度第3回）全学教育委員会が開催され，つぎのような議題について話し合われました。

#### < 第45回 >

議題 1. 流用定員解消に伴う全学教育（実験系）について

報告事項 1. 履修調整について

報告事項 2. 成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施について

報告事項 3. 国立大学法人化に伴う中期目標等について

報告事項 4. その他

(1) 一般教育演習に係るOB教官（本学定年年齢を超える者）の非常勤講師の任用について

(2) 高等教育機能開発総合センター全学教育部の点検評価について

議題 1 では，流用定員解消に伴う全学教育（実験系）に関するワーキンググループを再編成し，昨年

度のワーキンググループから提案された「科学実験研究部」を含めて、基礎実験、心理学実験の問題について、引き続き検討をお願いすることが了承されました。

ワーキンググループのメンバーは以下の通りです。

- (新任) 理学部 長谷部清 センター長補佐・座長  
工学部 恒川昌美  
農学部 服部昭仁
- (再任) 工学部 高橋英明 センター長補佐  
文学部 阿部純一  
理学部 高畑雅一  
医学部 吉岡充弘
- (新任) センター研究部  
小笠原正明 センター長補佐

## 履修調整について

報告事項1では、安藤センター長補佐から、一般の講義科目での履修調整の結果と、前回報告分(一般教育演習、大講堂・S2講義室)も含めて、履修調整に係る小委員会での検討事項が報告されました。

(1) 一般の講義科目については、すべて教室変更で対処できた。集中講義1科目で履修調整を行い、その結果2名の追加履修登録があった。

集中講義での履修調整による追加登録は、毎年ごく少数なので、来年度からは認めないこととし、学生には事前にその旨掲示で知らせる。

(2) 一般教育演習、大講堂・S2講義室の履修調整・一般教育演習はフレッシュマンセミナーとして位置づけられるので、履修調整では1年生を優先することにした。なお、工学部材料・化学系の実行教育課程表には一般教育演習が2年次まで「選」となっているため、2年次の「選」を取る方向で協議する。

・一般教育演習のフィールド体験型合宿授業は、多額の経費がかかっており、抽選で履修できなかった学生も多いので、履修許可を受けた学生が参加できなかった場合は抽選で落ちた学生から補充する。

(3) 論文指導講義には、履修者が100名を超える授業があるなど、問題点があるので、つぎのような改善策を講じる。

1) 本年度2学期から授業担当教官による履修調整(上限40名)を徹底し、期日(10月8日)までに履修許可者の名簿を掲示し共通教育掛にも届けてもらう。

2) 来年度の開講計画の策定にあたって、科目責任者を通じて、以下の配慮を要請する。

・履修者の多い講義(前年度実績で100名程度以上)は、論文指導ではなく、一般の講義として開講してもらうこと。

・論文指導ではない、履修者の少ない講義(前年度実績で30名程度以下)について、可能なものは論文指導として開講してもらうこと。

・履修調整の徹底を考慮すると、来年度は平成13年度(72コマ)程度の開講数を確保する必要があるため、特に文学部に開講数を増やしてもらうこと。

## 成績評価基準の明示

報告事項2では、委員長から、教務委員会で昨年度のワーキンググループ「成績評価と進学制度検討専門部会」の報告が了承され、教務委員長から「成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施等について」の通知が届いたこと、そこに記されている「成績評価基準の明示」「成績評価基準の設定」「成績評価結果の公表」「成績評価の妥当性の検討」について、全学教育科目に関しては全学教育委員会及び小委員会でも今後検討することが報告されました。

続いて、安藤センター長補佐から、7月に科目責任者会議を開き、「授業科目ごとの成績評価基準のガイドラインの設定」について、授業科目ごとに取りまとめの責任者を置き、各科目の担当教官で協議していただくよう依頼する予定が報告されました。

報告事項3では、委員長から、法人化問題検討ワーキンググループ座長から国立大学法人化に伴う中期目標等を本年9月末までに作成するよう依頼があり、全学教育部の中期目標等はセンター長とセンター長補佐が中心になって検討することが報告されました。

報告事項4では、

(1) 一般教育演習に係るOB教官(本学定年年齢を超える者)の非常勤講師の任用について、6月の臨時評議会で、更に5年間の延長が認められたこと、

(2) 平成10～13年度の高等教育機能開発総合センターの点検評価のなかで全学教育部についても作業をすすめていること、が報告されました。

#### < 第46回 >

議題 1. 平成15年度全学教育科目の開講計画について

報告事項 1. 第2学期の履修調整について

報告事項 2. その他

(1) 成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施について

## 平成15年度開講計画

議題 1 では、安藤センター長補佐から、平成15年度全学教育科目の開講計画について、小委員会での検討事項が報告され、これに基づいて各部局に開講計画を依頼することが了承されました。

(1) 開講依頼文書について

・平成15年度全学教育科目授業時間割編成、シラバス作成等の日程

平成14年

8月上旬 開講授業科目及び担当教官の選出依頼（責任部局）、複合科目、一般教育演習の提案依頼（全部局）

10月4日 上記の締切

10月末 開講授業科目時間帯の調整

11月上旬 シラバスの入力依頼

11月下旬 開講授業科目の確定

12月31日 シラバスの入力締切

平成15年

1月中旬 全学教育科目時間割・授業担当教官確定

1月下旬 シラバスを各学部を提供

・「開講時間帯」の欄には必ず「第2希望」まで記入すること。ただし、非常勤講師には例外を認める。

・一般教育演習、講義科目とも、講義題目の書き方によって履修者数が増減するので、講義題目の付け方に工夫をお願いしたい。

・TAは履修者数の多い講義科目にも認められる。14年度実績で履修者が200名を超える場合は、2名まで認められる。

・「TAを必要とする理由書」は具体的に記入のこと。

・2年次以上の学生に対する開講時間帯（第2学期・分野別科目・火2/金2等）も利用願いたい。

(2) 一般教育演習について

・一般教育演習は、講師以上の教官10名に1コマの開講を依頼している。この基準に満たない部局には最大限の努力をお願いする。基準より多く開講している部局にも今年度程度の開講をお願いする。

・本学定年年齢を超えたOB教官を一般教育演習の非常勤講師に任用できる特例措置の5年間延長が認められたので、この枠（15名程度）も活用願いたい。

(3) 論文指導について

・前回委員会の報告事項1(3)のとおり改善策を講じる。

・今春刊行された「一般教育演習のガイドライン」のなかの「付録 書く力をつけるための指導」も参考にして、一般教育演習でも積極的に論文指導を開講していただきたい。

(4) 複合科目について

・部局ごとの開講数にノルマは設けていないが、科目の主旨をご理解いただき、できるだけ多くの開講をお願いしたい。

・「人間と文化」の開講数が減っているので、文系部局、特に法学部、経済学部等に新たな開講をお願いしたい。

(5) 「科学・技術と人間の倫理」について

・来年度2学期、分野別科目「科学・技術の世界」に「科学・技術と人間の倫理」3クラスの開講を計画している。文学部、理学部、工学部、農学部、薬学部などから授業担当者を募集する。別途依頼文書を出すので、ご協力をお願いしたい。

## 第2学期履修調整の日程

報告事項 1 では、第2学期の履修調整の日程等が報告されました。

・講堂・S2講義室の履修調整では、定員（550名）に達した時点で履修許可票の配付を打ち切る。

・論文指導講義で、授業担当教官による履修調整を徹底する。

報告事項2では、7月16日と19日に科目責任者会議を開き、1)「授業科目ごとの成績評価基準のガイドラインの設定」について、授業科目ごとに取りまとめる責任者を置き、各科目の担当教官で協議して9月末までに書面で報告していただくよう依頼したこと、2)参考として、小笠原センター長補佐に「成績評価について」お話をお願いしたこと、3)参考資料として「平成13年度（1・2学期）全学教育科目の成績評

価の分布状況」を配付したことが報告されました。

これに関連して、田口委員（法学部）から、教務委員長の通知の解釈について法学部の教官からさまざまな疑問が出ていることが紹介され、安藤センター長補佐から、分野別科目は一つの授業科目に多様な形態の授業が含まれているので、ガイドラインでもそれに応じて多様性を許容するのはよいが、「成績評価結果の公表」のあと第三者からさまざまな意見が出るのが考えられるので、それに対応できるようご配慮願いたいとの要望が述べられました。

（安藤厚 文学研究科教授・センター長補佐）

## 厳格な成績評価について 科目責任者会議におけるコメント

いま大学の教育現場では、学生の自主性を引き出し、知的な刺激を与えることが強く求められています。「厳格な成績評価」は、そのための鍵となるものです。それぞれの授業の目的を明確にし、受講する学生に対して努力すべき方向性を示すことが成績評価の役割であり、それを厳格に行うことが社会に対して説明責任を果たすことにもなります。

また、適切な成績評価は、学生の才能の発現をうながすことにもなります。良い教師に出会って特定の科目が好きになるのはよくあることですが、その背景には、自分の才能がその教師によって正当に評価されたという満足感があつたはずで、大学における成績評価は、このような「卓越性」の評価が中心で、排除や序列化を目的とするものではありません。教育効果を上げるためにはどのような評価が適切かを常に考える必要があります。

### なぜ厳格な成績評価はむずかしいか？

大学では厳格な成績評価に対する抵抗が少なからずあります。その理由の一つに、高等教育における成績評価の難しさがあげられます。レポートによる

評価法が大学では広く採用されていますが、同一レポートを多くの教員が評価した場合、その得点分布は幅の広い正規分布になることが知られています。

（ただしこれは、ある幅を認めれば定量的に評価できると主張するための根拠にもなり得ます）。これに限らず、実験・実習の評価やゼミの評価などは容易ではありません。また、大人数の講義では、試験の採点に多大なエネルギーを必要とするということもあります。

第二の理由として、教員の側に学生を評価するためのインセンティブが働いていないことがあります。学生を評価することは楽しい仕事ではなく、できれば避けたいという気持ちが教員の側にはあります。入学試験や資格試験など、目に見える目標をクリアさせなければならない高等学校や専門学校の教員と、この点において違ってきます。

このような事情のため、大学では成績評価が一般に甘くなる傾向があり、結果として学生が勉強しなくなるという現象が多く見られます。日本の大学は100年そこそこの歴史しかありませんので、このことについて経験豊富とはいえませんが、ヨーロッパの

歴史の長い大学などは「勉強しない大学生」の大量発生を何度も何度も経験しています。教師が教育を軽視して適切な評価を行わず、学生が勉強しなくなったために大学の存在そのものが危なくなったという例はいくらでもあります。近いところでは、18世紀の後半に身分を保証されて「教えるふりさえしなくなった」オックスフォード大学の教授を、アダム・スミスが「国富論」で痛烈に批判している例が有名です。

## 絶対評価か相対評価か？

厳格に成績評価をしようとする場合、まず絶対評価か相対評価かという問題が生じます。しかし、「絶対評価」は、一般に受け取られているように、ある教員個人が絶対的に評価するというようなものではありません。イギリスの大学のファーストクラスの評価は絶対評価に近いと言われていますが、この場合、各大学では分野ごとに外部評価員を交えて徹底的に評価基準に関する議論を行っています。その結果、ファーストクラスの学生は（他のクラスについてはいざ知らず）、出身大学によらず国際的に高い評価を得ています。物理学の場合、その比率は全国で18%程度です。ファーストクラスの学生の条件は、学んだ範囲を良く理解しているだけでなく、「何かそれに付け加えるものと持っている」ことが必要だと、あるベテランの外部評価員が言っていました。日本の現状では、本当の絶対評価はなかなか難しいでしょう。

一方、相対評価がなりたつためには、クラスサイズが一定以上である必要があります。経験的には、クラスサイズが20名を切ったら、成績について統計的な分布を期待できません。10名を切ったら、相対評価はむしろ間違っただけの結果を与えます。評価法が適切であれば、50名くらいからもっともらしい分布曲線が得られるようになり、100名を越すと正規分布に近くなります。この場合、優、良、可などの評価は、分布曲線のどの位置にあるかを示すものですから、操作的にそれぞれの境界を定めれば良いだけになります。ちなみに、相対評価における「不可」は、北

大の場合、この分布からはずれた学生に対してのみ与えられるべきでしょう。

## 北大の基準をどうするか？

現在、全国の大学で成績評価の標準化が進められています。その議論のポイントは、相対評価の比率をどう設定するかです。北大では、優、良、可の比率をそれぞれ3分の1程度にするという暗黙の了承があったように思います。あるいは、優の比率がそれよりもやや多く、可が少ないという傾向があったかも知れません。他の大学でも事情は似たりよったりでしょう。評判の慶應大学の湘南キャンパスでは、A（優）の比率を上位20%に限定して、競争的環境を作ろうとしています。

いずれにせよ、相対評価においては優、良、可などの比率を全学的に統一しなければなりません。そうしないと、相対評価の目安としての意味がなくなり、ひいては評価の意味がなくなります。ただし、繰り返しますが、少人数教育で行ってはいけません。少人数クラスでは「擬似的絶対評価」を行わざるを得ません。

北大の全学教育では、数学や理科などの共通的な授業も学部別に行われています。それぞれのクラスについて相対評価を実施すると、学部により学力に差がありますから、大学として整合性のある評価を行うことができません。一方、全学一本の相対評価を行うと、特定の学部の学生はなかなか専門に進めないという事態が生じかねません。不合格者の比率を一定以下に抑えようとしたら、レベルの違う授業にせざるを得ないでしょう。しかし、レベルの違う授業を同一の科目名で実施したら北大の科目としての看板に偽りが生じます。なんらかの区別が必要でしょう。

要するに、レベル別の科目を設定して、それぞれの学部の専門教育に必要なレベルを選んで履修させることが必要だということです。こうすれば、大学全体として整合性のある（従って合理的な）相対評価を行うことが可能になります。

（小笠原正明 高等教育開発研究部長）

**高等教育**

HIGHER EDUCATION

**e-LearningソフトHuWeb（仮称）の試用者を募集**

センターニュース42号でお伝えしましたように、高等教育開発研究部では4月からe-Learning研究会を発足し、北大への早期の導入に向けて研究を始めています。研究会では、世界の標準になりつつあるe-Learningシステムが2003年度から北大でも利用できることをめざしています。その第1段階として、日本語仕様で操作が比較的簡単なソフトを開発しつつあります。10月初旬には利用できる予定です。全体でおよそ10教科程度に対応できます。基本的な機能として、ホームページの開設、掲示板の使用、メイリングリストの開設が各教科について可能になります。また、各教官の研究室から遠隔操作で使用できます。

最も有効なのは、コミュニケーション・ツールとしての利用です。教師と学生からなる授業のためのグループが構成され、その間の情報交換は講義時間だけに限られなくなります。学生同志でも、学生か

ら先生へでも、先生から学生へでも、いつでも連絡を取ることができるようになります。この機能が、最も有効に働くのは大人数講義に採用した場合です。これまで、多数の学生に開講された科目で相互のコミュニケーションを取るのには容易なことではありませんでした。しかし、e-Learningシステムを使うことで、このような悩みが解消されます。

e-LearningソフトHuWeb利用ご希望の方は9月中にお申し込みください。

申込先

細川敏幸

高等教育機能開発総合センター

E-mail : thoso@high.hokudai.ac.jp

Tel. 7514 Fax.7521

**生涯学習**

LIFELONG LEARNING

**本年度の北海道大学公開講座が終了**

本年度の北海道大学公開講座は、「21世紀の知と技 - 世界に発信する北海道大学 - 」をテーマに、7月1日から7月25日（各回午後6:30～8:30）まで8回にわたって89名の受講者を得て開催されました。

21世紀を迎え、人文・社会科学、自然科学の各領域において「知の変革」が課題とされ、各種の技術的・技能的分野での「人の技」のあり方も問い直されつつありますが、本講座は、第1回の西村紳一郎理学研究科教授による「甘くないお砂糖の生命科学」を皮切りに、それぞれの回が北海道大学が世界に発信している研究の最先端を紹介するという構成になっ

ており、毎回熱心な質問がありました。

上記のような内容であることを踏まえて、本学の研究・教育の現状についての理解を得る機会として絶好の機会となっていることから、この公開講座を、高校生のレベルでも理解できるように準備を進めました。本学がどういう大学かということを知ってもらい、本学で学ぶことの意義をより深く考える機会を提供するものとして、札幌市内の公立・私立高校に案内をし、一般の受講生とは別に、高校生を毎回一定限度で受入れ、感想などについてアンケート調査を実施しました。札幌北高校、札幌新川高校、立

命館慶祥高校からのべ43名の高校生が聴講しました。高校生は最初は受講者の専門的な質問に「とても本格的でびっくりしたけど楽しかった」などと驚いていましたが、毎回講座終了後には、講師を囲んで質問をする状況が生まれました。内容については「面白かった」「難しかったが面白かった」「だいたい

理解できた」という回答が多く、このような機会を歓迎していることがわかりました。

こうした高校生の積極的な学習の姿勢が受講者にも刺激となり、本年度公開講座は、修了者（6回以上の出席者）が67名に達し、出席率も高く、成功裏に終わりました。

## 生涯学習フォーラムを開催

生涯学習計画研究部が主催する生涯学習フォーラムが開催されました。

第1回目は去る7月3日にドイツ・リューネブルク大学のMatthias Pilz講師から「転換期の欧州職業教育訓練システム」と題し、ドイツにおける若年失業と職業教育訓練システム（特に、デュアル・システム）の柔軟性との関係について興味深い講演をいただき、また、参加者との活発なディスカッションを行いました。

また、第2回目は去る7月17日に生涯学習計画研究部客員教授でもある丸山文裕椋山女学園大学教授か

ら「国立大学の財政と法人化後の授業料」と題し、2004年の国立大学法人化を目前にして、国立大学の財政と授業料水準について、各国立大学の財政上の資料を用いながら、興味深い講演をいただきました。また、参加者から、授業料と学生の質との関係についての質問などが出され、活発なディスカッションを行いました。

なお、第3回目は来たる10月31日に滋賀大学経済学部の秦由美子助教授から「イギリスの大学教育改革について」と題して実施されます。詳細は決定次第ご連絡いたします。

写真1：Matthias Pilz氏

写真2：丸山文裕氏

# 入学者選抜

## ADMISSION SYSTEMS

### 函館，帯広にて北大セミナーを開催

8月25日（日）と9月7日（土）に、それぞれ函館と帯広で北大セミナーを開催します。アドミッションセンターと各地区の基幹高校（函館中部高校，帯広柏葉高校）との共催です。

函館では実習もしくは演習形式によるインタラクティブな研究紹介をします。このような形式による大規模な大学紹介は全国初の試みです。帯広では、十勝出身の教官による「心のふるさと十勝」と題し

た講演，一般教育演習の実演，そしてAO入試の説明という三つのテーマを立てて実施します。十勝の皆さんに北大を少しでも身近に感じてもらうことがねらいです。

参加者の見込み数は、函館が延べ約600名，帯広が延べ約400名です。講師と講演テーマは以下の通りです。

表4 感動！北大Young Seminar in Hakodate

学 部	氏 名	テ - マ
法学部	池田 清治 教授	民法とは何か - 大学ではじめて学ぶ法律学 -
経済学部	佐々木隆生 教授	グローバル化は何をもたらすのか
理学部	鈴木 範男 教授	タンパク質はおもしろい
医学部	吉岡 充弘 教授	カフェインと計算
	富樫 廣子 助教授	
歯学部	大畑 昇 教授	自分の指の印象と模型を造る
薬学部	平敬 宏 助教授	遺伝情報を眼で見よう
工学部	高橋 英明 教授	金属の表面処理 - 金属にどのようにして色をつけることができるのか -
農学部	寺澤 実 教授	バイオマス廃棄物の資源化・循環
	相馬 尅之 助教授	食糧を生産するフィールド「土」の構造・機能と適切な利用
水産学部	宮下 成治 教授	食と健康と海からの贈り物
	山下 成治 助教授	ブラックバスと向き合うための戦略会議
	松石 隆 助手	イルカとクジラの見分け方
医技短	森下 節子 教授	自立した日常行動を支援する看護ケア技術 - 食行動に対する援助 -
	岩本 幹子 講師	
	古谷 純子 助手	



表5 感動！北大セミナーin十勝「心のふるさと“十勝”」

学 部	氏 名	テ	ー	マ
ふるさと十勝				
言語文化部	鈴木志のぶ	助教授	異文化とコミュニケーション	
教育学部	所 伸一	教授	十勝に育ち、総合大学に学ぶ	
地環研	渡邊 悌二	助教授	世界の山と十勝	
農学部	黒河 功	教授	農学対象のメッカ“十勝”	
一般教育演習				
薬学部	加茂 直樹	教授	細胞と薬	
農学部	野口 伸	助教授	エコロジーとテクノロジーを結ぶ未来の食糧生産	
高機能	鈴木 誠	助教授	蛙学への招待	
	池田 文人	助教授	人は世界をどう見ているか	

## 高校教員研修会開かれる

### 高大連携の新しい試み

現在、北大は高校生やその保護者に教育や研究面の様々な情報を提供しています。しかし、その取り組みをより有効に機能させるには、高校生を直接指導する先生方に、大学が直面する様々な問題点や今取り組んでいる内容を伝えることが大変重要です。

そこで、7月8日(火)に札幌北高等学校において、

「今、北大で何が起きているのか」というテーマで、本センター高等教育開発研究部長 小笠原正明教授による教員研修会が開かれました。当日は65名の参加があり、熱心な議論が交わされました。大変好評であり、今後高大連携の新しい試みとして進める予定です。

写真：研修会風景

# エッセイ

ESSAY

## 連載

### Boys, Be Ambitious !

## 北大旧教養教育の評価 個人的体験 (最終回)

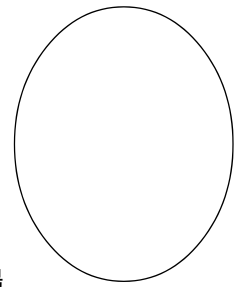
副学長，獣医学研究科教授 藤田 正一

### 現代編

北大に教授として初めて戻った時のことである。黒田清隆とクラーク博士の玄武丸上での口論の話や，北大の学問の源流の話をしたところ，助手の M 先生が「そんな話を聞いたら涙を流して喜ぶ人物がいる。今度つれてくる。」という。ある日，M 先生と共に山本玉樹先生が現れた。ライフワークでクラーク先生の足跡を逐い，クラーク先生論文集をものにした人物である。なにかのきっかけで，沖縄の毒ガスの話をした。「えっ，あなたがあの留学生ですか?!」山本先生は北海道にしながら琉球タイムスをとっている不思議な人であった。「あの勇氣ある留学生が北大出身の先生だったんですね」と大喜び。私もいきなりそんなに評価されてびっくり。クラーク先生について語り，二人で総合講義「クラーク博士と札幌農学校の教育思想」を担当することになった。調べる程に札幌農学校創世記の教育思想や人物像はおもしろい。

アメリカを経験した目でクラーク博士の言動を顧みると見えなかったものが見えてくる。たとえば，クラーク博士の札幌農学校開校式辞である。これまで多くの人が「高邁なる大志」という言葉が使われていることに着目してきた。確かに，札幌を去る時にも博士は「大志を抱け」と呼びかけており，青年に大志を抱かせることこそクラーク博士の教育哲学の重要部分でもあるように思われる。しかし，それだけではない。「高邁なる大志」に言及する前の文章も重要である。そこには日本が古い因習や封建制度や専制政治から開放され，また，土農工商の身分制度からも開放されて諸君が自由と平等を獲得したことはすばらしいことだと述べているのである。自由と平等こそ，アメリカ建国以来，民主主義の思想の基本として事あるごとに主張される基本概念であ

る。自由と平等を獲得したからこそ，これから学問を志す青年像の胸に高邁なる大志をいだかせることができると言っているのである。クラーク博士は，マサチューセッツ州に育ち，南北戦争で，建国の精神が高揚した時代を生きた。自らも奴隷解放のため志願して戦っている。自由平等，自主独立の建国の精神はクラーク博士の教育思想の基盤をなすものであった。



アメリカに帰ったクラーク博士がやり残したことが一つある。その実現のための資金づくりのために彼は山師と呼ばれ，全財産を無くすことになってしまったのである。それは学生を船にのせて世界を巡り，勉強させる洋上大学である。若い頃にはドイツ留学をし，また，50才を過ぎて札幌の地に来た自らの実体験から，世界を知ることの重要性を認識して発案したのであろう。実際に現地を訪れ，実物を見，触れ，現地の人々と触れあう体験から学ぶことの多さを知っていたからこそその発想であった。

「世界一周だと時間がかかりすぎるかもしれない。海のシルクロードを逆にたどってイスタンブールを終着としましょう。」「各寄港地で交流するのだから，まず日本のことを十分勉強して，自分たちの文化を紹介できるようにしておかなければならない。」「乗船前に，語学と，各国の文化や宗教と，日本の文化を学習させましょう。」「船の中では，寄港地の体験をまとめて発表させ，ポートフォリオを作成させましょう。」「とにかく四六時中いっしょにいるのだからそれだけで十分インタラクティブだ。」「航海中は気象観測と表層海水の分析を。」「乗船できない先生とは寄港地でインターネットで連絡を

取り合う。」「宗教建築の比較を。」アイデアを語る人、盛んにそれをノートにメモする人、OHPシートに清書する人、一種異様な雰囲気の中に、会話と作業が同時進行している。一昨年行われたファカルティ・デベロップメント(FD)に参加した。「北大らしいインタラクティブな授業をひとつ立ち上げ、そのシラバスや評価法を作成しなさい」という課題にグループで取り組んでいるのである。グループは初対面の、各学部から参加した先生方である。ここでは教授も助教授も学部長もない。お互いは「さん」づけで呼ぶ約束だ。我々のグループはクラーク先生のなし得なかった「洋上大学」を授業科目として立ち上げ、海のシルクロードを「おしよる丸」で旅しながら、現地の人々と交流し、大学を訪問し、地理と人と文化と自然を学習することにした。

文系・理系のヘテロな集団で様々な発想の発言が飛び交う。幸いなことに我々のグループには水産学部の先生がおられた。船の運航に関する情報は彼から得られる。相当に費用がかかりそうだ。これを実現させるためには予算の裏付けが必要である。この案を発表する時に実現不可能ではないか、との質問が予想される。そこで我々はこれを北大125周年記念事業で行うこととした。そして、本日このFDを取材にきているNHKに、「洋上大学」の密着取材を許可する代わりに資金援助を得ることにした。さらに、文部省、外務省からの協賛も取り付け、ふんだんな予算でこの航海を実現するという案に到達した。夢を語りつつ、実現は不可能であろうと思いつつも、実現できたらどんなに素晴らしい教育になるだろうと、是非とも実現させたいという思いがつのってく

る。発表者がどなただったか、お名前を忘れてしまったが、巧みな話術で、大いに会場をわかせた。他のグループもそれぞれ、ユニークな発想の授業を発表した。学外から参加された愛媛大学の副学長も環境学習を中心とした「北大らしい授業」を熱く語った。ヘテロな集団に限られた時間的制約の中で、真剣に何かをまとめようと取り組むとき、ホモジニアスな集団では思いも寄らぬユニークな発想に到達できるものであるということを教えられた経験であった。

グループで一つのをまとめ上げていくことの楽しさ、他のグループに負けたくないという競争心、ヘテロな集団故に自分の発言が他のメンバーに新鮮なものとして受け取ってもらえる喜び、これらの巧みな組み合わせが、時間の制約とともに緊張感を生み、発想を絞り出させているのであろう。取り組んでいる最中はずっと時間がほしいと思ったが、ふんだんな時間があるとかえって発想も遅延しそうだ。とにもかくにもひとつの形にまとめてから、ゆっくりリファインするという構築もありそうだ。「インタラクティブな授業を作る」ということを検討するインタラクティブな授業を体験して、アイデアの新しい構築法をも教わった気がする。参加者全員が大変楽しい経験であったと感想を述べていた。

教育の話になると、先生方の話題は尽きない。つい熱が入って遅くまで論議することになる。基本的には先生方は学生が可愛いのだ。いかにしたら良い教育を施すことができるかについての論議に労は惜しまない。ところが昨今の「大学革命」論議は学生不在の論議がほとんどだ。「法人化」も「法人化し

たら学生の教育にどれほどのメリットがあるか」という視点での論議は聞いたことが無い。最近人気の「大学を競争的な環境に置くべきである」という論議も、競争的環境下では、学生教育がおろそかにされるのは目に見えているのに、何の配慮も無く押し進められようとしている。大学内部からの大学改革が、「いかにしたら良い教育を」という視点を重視しながら進められていた時に、独立行政法人化と言う外からの改革が降って湧いた。以来立て続けに様々な思いつきの施策が次々に大学をおそう。大学がしっかり自らのあり方を捕まえていないと、様々な方向に翻弄され、何を基本とする組織であったかさえ見失いかねない。

125年前、クラーク先生の燃える教えを受けた十数名の札幌農学校の一期生達と、それに続く者達によって受け継がれ、育まれてきた北海道大学の教育精神は日本の大学教育における源流の一つをなした。札幌農学校は北海道の開拓と農業の振興のために作られた大学ではあったが、クラーク博士の教育思想から、全人教育を重視し、自主独立の精神の涵養と個の確立を目指し、人間を育てる教育を行った。その教育は当時としては極めて自由で、民主主義的な教育であったことが多くの記録から窺える。しかし、戦前は東大を中心とする国家主義的教育が主流を占め、札幌農学校の教育精神は日本の教育の本流となることはなかった。

戦後、荒廃した日本の教育を立て直したのは札幌農学校二期生の新渡戸稲造や内村鑑三の影響を強く受けた安部能成ら北大卒ではないが、札幌農学校の教育思想の流れを汲む人々であった。彼らにより、教育基本法の高い理念がうち立てられ、それに基づく教育の大改革が遂行されたのである。クラーク博士が明治初期にまいた民主教育の種は70年あまりの年月と太平洋戦争を経て初めて開花したのである。

それから50年、今、大学は大きな転換期にさしかかっている。大学の独立行政法人化や、統廃合が官主導で進められようとしている。さらに、大学の産業界への貢献が強く求められ、ともすると人を育てるといふ大学本来の使命さえ忘れ去りかねない勢いである。このような時勢に、今再び北大の教育思想の出番があると感じる。将来、多方面にわたって、世界を舞台に活躍できる人材、人徳に優れ、多くの人をまとめ、リーダーシップのとれる人材、創造性に富み、新分野を開拓し、新たな発見ができる

人材、これらの育成こそ、大学の社会に対する使命であり、大学が出来る最も重要な社会貢献である。北海道大学のあるべき姿を見失わないためにも、歴史的使命を振り返って、あるべき姿を吟味し、進むべき方向をしっかりと捉える必要がある。時の政権の政策に安易に左右されない百年の計を持つべきである。

## 最後に

平成7年、本学はそれまでの北大方式とよばれた教養教育制度を廃止し、学部一貫教育を開始した。教養学部を持つ東京大学以外の国立大学も流れに抗し切れず、教養部を廃止し、学部縦割りの教育を開始した。教養部廃止にあたって、学内外でいろいろな論議があったが、文部省の強い指導の下、学部一貫教育の効率性を重視して改革に踏み切ったのである。これを契機に本学のフレッシュマン教育には多くの改善が見られた。しかし、その改善は、北大方式を維持したままでも、いや、維持したままの方がより実施しやすいものであったように見える。北大方式の蓄積があればこそ出来たものであったようだ。教養課程の廃止で、多くの国立大学はフレッシュマン教育の効果的な実施に苦慮している。各方面から、人間を作る教育の重要性の再確認が提起され、最近では過去の教養教育を再評価し、教養教育の重視が叫ばれはじめている。学部縦割り教育の欠点が見えてきたのだ。

教育の評価は難しい。真の教育の評価は教育を受けた人間が成長していく過程で、ボディブローのようにゆっくりと効いてくるものも含めて評価しなければならない。私は旧教養教育の産物である。良きにつけ悪しきにつけ、北大教養教育のあの「ゆとり」がなかったら、今の私はいない。教養教育は私にとって、教育のBGMみたいなものだったと思う。積極的な教育は恵迪寮と応援団の生活であった。多くの恵迪寮の同窓生達が、「恵迪寮で我々は大人になった」と言う。それを可能にしたのが、旧教養教育の2年間であった。大学と言う場で、学生が様々な活動と人間づき合いを通して成長する。その成長過程をサポートする知識と哲学をあたえ、十分な考える時間を与える。それが学生の成長をサポートするBGMのあり方であった。効率主義でどんどん行く軍艦マーチみたいなBGMではむしろ成長がさまたげられてしまうだろう。

(完)

# センター日誌

CENTER EVENTS, Jun.- Jul.

## 6月

- 6日 ・ (行事) 新任教官研修会
- 6~7日 ・ (会議) 国立大学入学者選抜研究連絡協議会
- 12日 ・ 平成 15 年度AO入試学生募集要項公表  
・ (行事) 北大説明会 (北見北斗高校)
- 14日 ・ (行事) 北大説明会 (岩見沢東高校)
- 18日 ・ (会議) 第 73 回センター教官会議
- 19日 ・ (訪問) 岡山県城東高校来学
- 20日 ・ (会議) 第 93 回全学教育委員会小委員会  
・ (会議) 北海道地区大学ガイダンスセミナー  
実施委員会幹事会
- 21日 ・ (会議) 第 30 回公開講座専門委員会
- 25日 ・ (会議) 第 45 回全学教育委員会  
・ (会議) 第 23 回生涯学習計画研究委員会  
・ センターニュース第 42 号発行
- 28日 ・ (行事) AO入試説明会 (札幌平岸高校)

- 11日 ・ (会議) 平成 14 年度第 2 回予算施設委員会  
小委員会  
・ (会議) 第 21 回高等教育開発研究委員会
- 12日 ・ (訪問) 鹿児島県育英館高校来学  
・ (講演会) 「オックスフォード大学におけ  
る学生生活」(キース・モーガン  
名古屋大学客員教授)
- 13日 ・ (行事) 北大入試説明会 (学術交流会館)
- 16日 ・ (会議) 科目責任者会議 (分野別, 外国語  
科目等)  
・ (行事) 北大入試説明会 (学術交流会館)
- 17日 ・ (会議) 第 21 回教務委員会  
・ (会議) 北海道地区大学ガイダンスセミ  
ナー実施委員会  
・ (行事) 北大説明会 (札幌南高校)  
・ (講演会) 第 2 回生涯学習フォーラム
- 18日 ・ (会議) 第 28 回センター予算施設委員会
- 19日 ・ (会議) 科目責任者会議 (複合, 共通, 基  
礎科目等)
- 20日 ・ (行事) 大学ガイダンス2002 (仙台)
- 21日 ・ (行事) 北大旭川地区説明会
- 23日 ・ (会議) 第 74 回センター教官会議  
・ (会議) 第 16 回教務情報システム専門委員  
会
- 24日 ・ (会議) 第 45 回センター運営委員会  
・ (行事) リクルートわくわくライブ (札幌)
- 27日 ・ (行事) 大学ガイダンス2002 (大阪)
- 31日 ・ (会議) 第 46 回全学教育委員会

## 7月

- 1~2日 ・ (行事) 羽幌地区連携事業調査
- 1~25日 ・ (行事) 北海道大学公開講座 (計 8 回)
- 3日 ・ (会議) 第 24 回教務委員会幹事会  
・ (行事) 北大説明会 (釧路湖陵高校)  
・ (講演会) 第 1 回生涯学習フォーラム
- 4日 ・ (会議) 第 94 回全学教育委員会小委員会  
・ (訪問) 月形高校来学
- 10日 ・ (訪問) 札幌北高校父母研修会来学  
・ (講演会) 「英国の大学評価と化学系学科  
の改革の現状」(キース・モーガ

# 行事予定

SCHEDULE, September - January

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
9月	中旬 ~ 下旬 24(火) ~ 27(金) 30(月)	学科等分属手続 集中講義期間 第2学期授業開始	当該学部
10月	9(水) ~ 10(木)	1年次履修届受付 2年次以上履修届受付	当該学部
11月			
12月		【24(火)に月曜日の授業を実施】 冬季休業日	
1月	9(木) ~ 10(金) 14(火) 18(土) ~ 19(日)	補講日 授業再開 大学入試センター試験【17(金)休講】	

## センターニュース 2002, No. 43 目次

<p>巻頭言 ..... 安藤 厚 ..... 1</p> <p>特集：2002年度のプロジェクト 生涯学習計画研究部 ..... 3</p> <p>プロジェクト1： 「大学と地域との連携による教育・ 人材育成に関する研究」 ..... 3</p> <p>プロジェクト2： 「地域住民の生涯学習への 参画に関する研究」 ..... 4</p> <p>プロジェクト3： 「社会人の大学院への 受け入れのあり方に関する研究」 ..... 6</p> <p>プロジェクト4： 「大学院教育及び全学教育等への取組み」 ..... 8</p> <p>基礎実験，心理学実験に関するWG再発足 第45・46回全学教育委員会開催される ..... 9</p>	<p>厳格な成績評価について 科目責任者会議におけるコメント ..... 12</p> <p>e-LearningソフトHuWeb（仮称） の試用者を募集 ..... 14</p> <p>本年度の北海道大学公開講座が終了 ..... 14</p> <p>生涯学習フォーラムを開催 ..... 15</p> <p>函館，帯広にて北大セミナーを開催 ..... 16</p> <p>高校教員研修会開かれる 高大連携の新しい試み ..... 17</p> <p>&lt;エッセイ&gt; 北大旧教養教育の評価 個人的体験（最終回） 藤田 正一 ..... 18</p> <p>センター日誌・行事予定 ..... 21</p> <p>目次・編集後記 ..... 22</p>
---	---

### 編集後記

今年の夏は、悪天候にもかかわらず、アウトドアに徹した。といっても、家族とともに、キャンプ4回、海水浴3回という気軽なアウトドアである。川で魚釣りを楽しんだり、クワガタをかごいっぱい取ったり、また、カラスに食材を荒らされたりと、動物たちといろんなかわりを持った。

こうした身近なフィールドでも大学生にとってはいろんな再発見があるはずだ。教育資源はどこにでもありそう。これらをどう使うかが問われているのだろう。

あと2，3ヶ月すればスキーもできるだろう。体力が続くよう秋は味覚を楽しもう！（かめ）

### センターニュース 第43号

（北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌）

発行日：2002年8月25日

発行元：北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111 ・ FAX (011)706-7854

編集委員：小笠原正明・西森敏之・細川敏幸・

町井輝久・安藤厚・山岸みどり・鈴木誠・

池田文人・亀野淳

ご意見，お問い合わせは 印の編集委員まで

電話：(011)706-7514; FAX (011)706-7521

インターネットホームページ：http://infosys.academic.hokudai.ac.jp/center